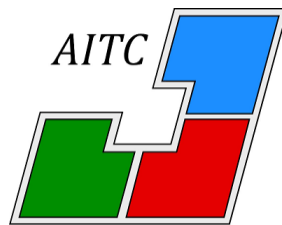


平成24事業年度

# 財務状況の概要

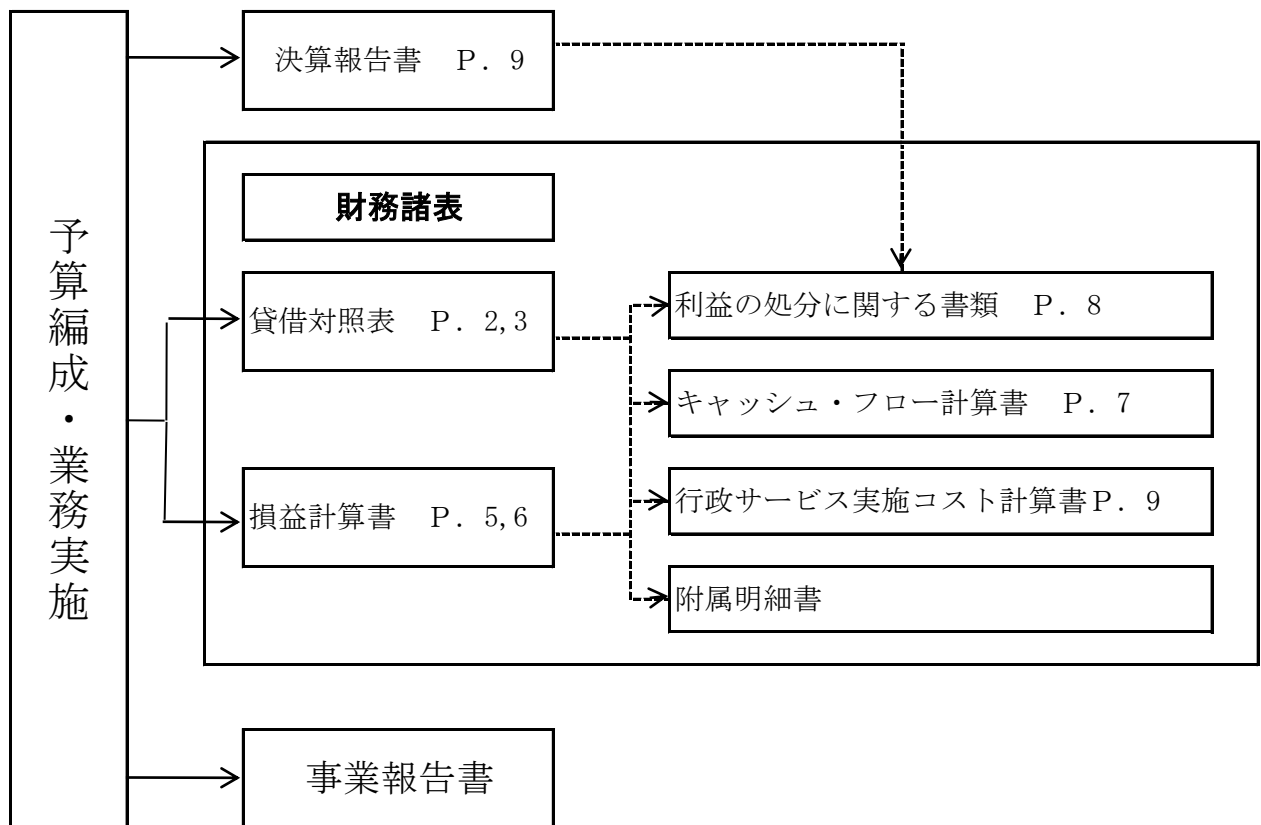


自 平成24年4月 1 日

至 平成25年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

## 産業技術センターの業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	産業技術センターの財政状況を明らかにするために資産、負債、純資産の科目を一表に集約した財務諸表。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	産業技術センターの運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金を差引きした当期未処分利益の処分内容を明らかにするために作成する財務諸表。剰余金を次年度繰越するために県知事の承認が必要な書類です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の活動区分別に表示する財務諸表。各活動により獲得した、または支出した資金の内訳及び資金収支の状況を知ることができます。
行政サービス実施コスト計算書	業務運営に関して国民が負担するコスト情報を開示する財務諸表。産業技術センターの運営に県民の税金がどの程度使用されているかを知ることができます。

## 平成24年度財務状況の概要

### 【貸借対照表】

(単位：千円)

【資産の部】	12, 297, 765	【負債の部】	5, 453, 738
土地建物等の不動産	7, 625, 258	資産見返負債	2, 156, 999
機械装置等の物品	792, 299	借入金	2, 800, 000
家畜及び家畜仮勘定	163, 007	長期未払金	209
その他の有形固定資産	38, 305	資産除去債務	33, 355
無形固定資産	45, 523	固定負債計	4, 990, 563
投資有価証券及び長期性預金	2, 790, 013	運営費交付金債務	104, 429
その他の投資資産	21, 256	寄附金債務	4, 191
固定資産計	11, 474, 648	未払金・未払費用等	327, 742
		その他	26, 813
		流動負債計	463, 175
現金預金	392, 920	【純資産の部】	6, 844, 027
未収入金	134, 376	資本金	7, 964, 740
たな卸資産	294, 353	資本剰余金	△1, 295, 595
その他の流動資産	1, 468	利益剰余金	174, 882
流動資産計	823, 117	純資産計	6, 844, 027
資産合計	12, 297, 765	負債・純資産合計	12, 297, 765

### 【貸借対照表】

#### (固定資産)

固定資産総額114億円には、県より現物出資された土地建物等の不動産が66億38百万円、譲与された資産が8億円含まれているほか、資産除去債務に係る除去費用相当額27百万円が含まれています。投資有価証券及び長期性預金は農商工連携ファンド造成による国債及び預金27億90百万円です。また、特徴的な項目としては、家畜および育成途中の家畜が1億63百万円あり、無形固定資産45百万円には知的財産権（出願中のものを含む）が33百万円含まれます。なお、当期取得した固定資産は11億14百万円であり、県から追加で現物出資された土地建物等8億41百万円及び無償譲与された資産36百万円のほか、家畜、トラクター、高感度示差走査熱量計などを取得しています。

#### (流動資産)

総額8億円のうち、主なものは現金預金、未収入金、たな卸資産です。たな卸資産は凍結精液が大半を占めています。また、現金預金が約4億円ありますが、ほとんどは今後支払う未払金や未払費用に充てられ、実質的な資金残高は約64百万円です。

#### (負債)

総額で54億円あるうち、21億57百万円は資産見返負債であり、資産の減価償却に応じて取崩を行うことで費用に見合う収益を計上するための会計処理上の便宜的なもので、返済義務を伴うものではありません。借入金の28億円は固定資産の投資有価証券及び長期性預金並びに定期預金として運用されています。また、運営費交付金債務1億4百万円は、24年度における交付金の執行残額を表しています。なお、未払金、未払費用及びその他（預り金）は、短期的に返済義務を負う債務であり、流動資産の現金預金及び未収入金の入金により25年度に支払いがなされます。

#### (純資産の部)

資本金79億64百万円は県からの出資財産見合額であり、土地27億51百万円、建物等48億円、船舶4億13百万円がその内訳になります。資本剰余金は県から無償譲渡された資産で減価償却しないもの（電話加入権など）と、現物出資された建物や船舶の減価償却費からなり、この減価償却費は資本の目減り額としてマイナス計上されます。利益剰余金は平成24年度までに計上した利益の額を表しており、当期に発生した47百万円のうち36百万円を目的積立金として県に申請します。

## 平成24年度財務状況の概要

### 【損益計算書】

(単位：千円)

【経常費用】	4,741,295	【経常収益】	4,785,070
業務費		運営費交付金収益	3,610,124
工業研究業務費	652,932	試験等手数料等収益	11,652
農林研究業務費	1,955,513	農水産物販売収益	194,012
水産研究業務費	778,906	工業所有権使用料収益	1,517
食品研究業務費	325,590	受託研究、受託事業収益	352,490
農商工連携支援基金費	39,770	補助金等収益	128,534
受託研究、受託事業費	329,337	資産見返負債戻入	430,612
業務費計	4,082,048	財務収益	36,218
一般管理費	658,838	その他	19,911
財務費用等	409		
<b>経常利益</b>	<b>43,775</b>		
<b>臨時損失</b>	<b>6,220</b>	<b>臨時利益</b>	<b>5,713</b>
<b>当期総利益</b>	<b>47,224</b>	<b>目的積立金取崩額</b>	<b>3,956</b>

### 【損益計算書】

(業務費)

各研究所における研究活動に係る経費を表しています。物件費のほか、人件費もそれぞれの研究業務費に含まれています。なお、物件費のうち、50万円以上の物品等の購入に要した経費は、上記ではなく貸借対照表の固定資産に計上されており、2年から最長50年にわたって減価償却を行い、その金額が費用として各研究業務費に含まれています。

また、受託研究及び受託事業については、各研究所における研究業務費とは別に受託研究費もしくは受託事業費として計上しています。

(一般管理費及び財務費用)

一般管理費は本部における物件費及び人件費のほか、各研究所における事務部門の物件費及び人件費も含んでいます。また、財務費用はリース取引におけるリース料に含まれる金利相当額を計算したものです。

(経常収益)

交付金収益は、当期交付額37億円及び前期からの繰越額のうち、未執行額1億4百万円及び資産取得額1億31百万円を除いた金額を収益化しています(費用進行基準)。また、補助金も交付金同様に執行額のうち固定資産取得額(8百万円)を除いた額を収益化しています。

自己収入は、農産物販売収益等の研究成果物により1億94百万円、受託研究等による収益は3億52百万円を計上しています。なお、受託研究等収益と受託研究等費用の差額は主として固定資産取得によるものです。

このほか、減価償却費及び承継したたな卸資産の費用化に伴い取崩がなされた資産見返負債の戻入や、農商工連携ファンドの運用に伴う国債利息等の財務収益等を計上しています。

(臨時利益・臨時損失)

臨時損失には固定資産の除却額等を計上しており、臨時利益には除却した固定資産に係る資産見返負債戻入等を計上しています。

(当期総利益)

産業技術センターでは、費用進行基準により交付金の収益化を実施するため、基本的に費用と収益が同額になりますが、たな卸資産の計上や受託研究等で固定資産を取得するなどにより、会計処理上、支出額の費用化が翌年度以降になるものがあり、これらの金額を除くと実質的な利益は自己収入の未執行額相当(36百万円)になります。

## 財務分析

財務諸表の数値から産業技術センターの債務支払能力や業務運営の効率性、発展性や研究経費や一般管理費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の運営に役立てるため、財務分析を行いました。

視点	指標	平成23 事業年度	平成24 事業年度	指標の判定
健全性	流動比率	145.51 %	177.71 %	比率が高いほど、支払能力がある。
	自己資本比率	50.37 %	55.65 %	比率が高いほど、債務の支払能力が高い。
効率性	人件費比率	54.31 %	53.11 %	比率が高いほど、労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費比率	15.70 %	16.14 %	比率が高いほど、管理的経費が高い。
収益性	自己収益比率	13.72 %	12.87 %	比率が高いほど、自己収入獲得比率が高い。
	交付金収益比率	75.79 %	75.45 %	比率が高いほど、交付金依存度が高い。
発展性	外部資金比率	8.53 %	7.37 %	比率が高いほど、外部資金への依存度が高い。
活動性	業務費比率	86.40 %	86.10 %	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。

## 損益計算書の概要

(単位：百万円)

項 目	平成23事業年度	平成24事業年度	対 前年度 増減額(%)
<b>経常費用</b>	4,804	4,741	△ 63 ( 98.7 )
業務費	4,151	4,082	△ 69 ( 98.3 )
工業研究業務費	683	653	△ 30 ( 95.6 )
農林研究業務費	2,006	1,955	△ 51 ( 97.5 )
水産研究業務費	761	779	18 ( 102.4 )
食品研究業務費	289	326	37 ( 112.8 )
受託研究等経費	388	329	△ 59 ( 84.8 )
農商工連携ファンド <sup>※</sup> 助成経費	24	40	16 ( 166.7 )
(うち人件費)	2,125	2,045	△ 80 ( 96.2 )
一般管理費	652	659	7 ( 101.1 )
財務費用	0	0	0 ( 0.0 )
雑損	1	0	△ 1 ( 0.0 )
<b>臨時損失</b>	150	6	△ 144 ( 4.0 )

### 【特筆すべき点】

ファンド助成経費が66.7%増加する一方で、受託研究等が15.2%減少しています。また、人件費が3.8%減少し物件費が1.1%増加しており、業務費全体では1.7%の減少となっています。

なお、食品研究業務費が12.8%増加している主な要因は、東日本大震災による災害復旧のために取得した固定資産の減価償却費が増加したことによるものです。

また、前期に東日本大震災からの復旧に向けた修繕費などを計上した臨時損失は、今年度は大幅な減少となりました。

(単位：百万円)

項目	平成23事業年度	平成24事業年度	対前年度 増減額(%)
<b>経常収益</b>	4,852	4,785	△ 67 ( 98.6 )
運営費交付金収益	3,678	3,610	△ 68 ( 98.2 )
受託研究等収益	414	352	△ 62 ( 85.0 )
寄附金収益	2	9	7 ( 450.0 )
補助金収益	117	120	3 ( 102.6 )
財源措置予定額	0	0	0 ( - )
農産物等売払収益	195	194	△ 1 ( 99.5 )
使用料及び手数料収益	11	13	2 ( 118.2 )
財務収益	36	36	0 ( 100.0 )
雑益	8	20	12 ( 250.0 )
資産見返負債戻入	390	431	41 ( 110.5 )
臨時利益	150	6	△ 144 ( 4.0 )

【特筆すべき点】

交付金収益及び受託研究等収益が減少した半面、補助金収益と寄附金収益の額が伸びています。

なお、昨年度運営費災害復旧に係る運営費交付金分を計上した臨時利益は、今年度は大幅な減少となっています。

寄附金収益は、研究に係る助成金1件であり、前年度からの繰越分を収益化しています。農産物等売払収益及び使用料・手数料収益は、前年度とほぼ同額となっています。

雑益は、原発事故農畜産物損害賠償金などにより増加しています。

## キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

項 目	平成23事業年度	平成24事業年度	対 資金計画 増減額 (%)
資金支出	6,191	5,202	△ 989 ( 84.0 )
業務活動による支出	4,757	4,472	△ 285 ( 94.0 )
投資活動による支出	633	339	△ 294 ( 53.6 )
財務活動による支出	8	8	0 ( 100.0 )
次期への繰越金	793	383	△ 410 ( 48.3 )
資金収入	6,190	5,201	△ 989 ( 84.0 )
業務活動による収入	5,504	4,408	△ 1,096 ( 80.1 )
運営費交付金による収入	4,701	3,712	△ 989 ( 79.0 )
財源措置予定額による収入	3	0	△ 3 ( 0.0 )
売払収入	188	199	11 ( 105.9 )
使用料及び手数料収入	13	13	0 ( 100.0 )
雑収入・利息収入	48	63	15 ( 131.3 )
受託研究等収入	416	305	△ 111 ( 73.3 )
補助金等収入	135	115	△ 20 ( 85.2 )
投資活動による収入	1	1	0 ( 100.0 )
財務活動による収入	-	-	0 ( - )
前期からの繰越金	685	793	108 ( 115.8 )

### 【特筆すべき点】

業務活動面では、運営費交付金や受託研究等の減少により収入が減少する一方、支出面では前期は震災による災害復旧に係る支出などがあった分、今期は支出額が減少しました。

投資活動面では、収支の大半が固定資産取得に伴うものでしたが、前期は災害復旧及び光をそそぐ交付金による固定資産取得があったため今期は相対的に減少となっております。

財務活動面では新規借入れがなかったため収入がない一方で、前期から引き続きリース契約に係る支出を計上しています。



## 利益の処分に関する書類(案)の概要

単位：百万円)

項 目	平成23事業年度	平成24事業年度
当期末処分利益		
当期総利益	49	47
利益処分額		
積立金	18	11
目的積立金	31	36

### 【特筆すべき点】

当期総利益のうち、棚卸資産や自己収入を財源とする固定資産の取得など、会計処理により発生した利益11百万円を除いた、資金の裏付けのある36百万円について、目的積立金として申請を行います。なお、ファンドの収支差額を除いた金額を生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善資金に充てることとなります。

昨年との比較では、当期総利益が2百万円の減少となっているところ、目的積立金は5百万円の増加となっています。

## 行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

項目	平成23事業年度	平成24事業年度	備考
業務費用	4,283	4,119	△ 164 ( 96.2 )
損益外減価償却相当額等	202	206	4 ( 102.0 )
引当外賞与増加見積額	△ 9	△ 8	1 ( 88.9 )
引当外退職給付増加見積額	177	164	△ 13 ( 92.7 )
機会費用	275	196	△ 79 ( 71.3 )
行政サービス実施コスト	4,928	4,678	△ 250 ( 94.9 )

### 【特筆すべき点】

業務費用は1億64百万円減少しておりますが、これは前期の災害復旧に係る臨時損失分1億43百万円が減少したことが主な要因です。

損益外減価償却相当額等は、県から出資された財産などに係る減価償却費で損益計算に含めないものと、当期に計上した資産除去債務に係る利息費用です。

機会費用は、県をはじめとする公的機関から無償で借用している資産の使用料相当額1億45百万円、出資金79億円等に係る利息相当額35百万円、及び農商工ファンドの造成に係る無利子借入金の利息相当額16百万円の合計です。また、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、派遣職員を含め引当処理を行った場合の費用との差額を計上したものです。

## 決算報告書の概要

(単位：百万円)

項目	平成24年度 予算	平成24事業年度 実績	対 予算 増減額(%)
収入			
運営費交付金	3,796	3,846	50 ( 101.3 )
自己収入	234	266	32 ( 113.7 )
売払収入	176	194	18 ( 110.2 )
使用料及び手数料収入	19	13	△ 6 ( 68.4 )
農商工連携ファンド <sup>※</sup> 運用益収入	39	39	0 ( 100.0 )
雑収入	-	20	20 ( 皆増 )
受託研究等収入	369	354	△ 15 ( 95.9 )
補助金	88	128	40 ( 145.5 )
寄附金	-	4	4 ( 皆増 )
目的積立金取崩額	-	23	23 ( 皆増 )
計	4,487	4,621	134 ( 103.0 )
支出			
業務費	3,491	3,359	△ 132 ( 96.2 )
試験研究経費	897	935	38 ( 104.2 )
農商工連携ファンド <sup>※</sup> 補助金経費	39	39	0 ( 100.0 )
人件費	2,555	2,385	△ 170 ( 93.3 )
一般管理費	538	636	98 ( 118.2 )
(内人件費)	( 427 )	( 492 )	( 65 ) ( 115.2 )
受託研究等経費	370	353	△ 17 ( 95.4 )
補助金	88	128	40 ( 145.5 )
寄附金	-	9	9 ( 皆増 )
計	4,487	4,485	△ 2 ( 100.0 )

### 【特筆すべき点】

年度計画において、収入及び支出の予算額は、44億87百万円としていましたが、決算では収入額46億21百万円、支出額44億85百万円となっており、差し引き1億36百万円の収入超過となっています。

当期は、震災復旧等があった前期と比較すると収支ともにほぼ計画どおり執行されました。